

市町村の体育・スポーツ行政に関する研究
——地域体育経営に必要な条件の相関分析——

藤 田 雅 文
(教育学部体育経営学研究室)

A Study on Administration of Sports and Physical
Recreation in municipalities

——Correlation Analysis of Requirements for Management of Sports and
Physical Recreation in community——

Masafumi FUJITA

Laboratory of Management for Physical Education and Sports, Faculty of Education

Abstract: The purpose of this study was to investigate requirements for management of sports and physical recreation in the community. The subjects of investigation were 53 municipalities in Kochi Prefecture. These items to examine were as follows:

- 1) the number of officials of community sport departments
- 2) the number of community physical recreation leader
- 3) the number of public sport facilities in the community
- 4) the number of school sport facilities open to the public
- 5) the expenses of community sports
- 6) the means of gathering information of community sports

The main results were summarised as follows:

1. All these requirements above were recognized to be necessary for increasing the number of sport population. Therefore, local authorities have to make efforts to cope with these requirements.
2. The number of officials of community sport departments was the most important requirement.
3. Officials of community sport departments have to deepen their special knowledge and skill required for them.

I 結 言

我国では、昭和36年のスポーツ振興法の公布や昭和39年の東京オリンピック大会を契機にして、国民のスポーツに対する意識が高揚すると同時に、スポーツ振興審議会の設置や学校体育施設開放の促進など、国、都道府県、市町村の各レベルの行政体において様々な行政施策が展開され、現在、国民スポーツは全国的にかなりの広がりや発展をみせている。しかし、余暇時間が増大し、高齢化社会が進みつつある現在の社会状況にあって、国民のより豊かで生きがいのある充実した生活志向に 대응するためには、より一層の国民スポーツの発展が望まれる。

国民スポーツ振興に関わる行政の組織構造は、他の領域や分野と同様に、Top Management (国)——Middle Management (都道府県)——Lower Management (市町村)のライン組織でとらえられる。したがって、地域住民とより直接的に関わる市町村レベルの行政体は、地域住民のスポーツ振興に関する援助、指導、管理といった行政機能を果たすだけでなく、住民に対して各種の体育

事業を提供する経営体としての機能をも果たさなければならない¹⁾。また、その機能を十分に果たすかどうかによって、スポーツ振興の成果が左右されるといっても、過言ではない。したがって、国民スポーツのより一層の発展のためには、国や県レベルの行政体以上に市町村レベルの行政体のもつ役割は大きいのである。

近年、体育経営学の分野においては市町村レベルの行政体の組織や指導者、あるいは各種体育事業の望ましいあり方について数多くの研究がなされている^{2) 3) 4) 5) 6)}。しかし、これらは地域体育経営に必要な様々な要件について、個々に分析、考察したものであり、全体としてどのような経営的条件が必要であるかについて分析したものはみられない。そこで、本研究では、市町村のもっている各種スポーツ(社会体育)条件と成果をマクロ的な見地から数量化し、その関連性を明らかにすることによって、市町村の体育、スポーツ行政のあり方を考察することをねらいとした。

II 研究方法

経営学の分野においては、事業活動に必要な経営資源として、ヒト、モノ、カネ、情報の4つを形態的に分類している⁷⁾。新堀ら⁸⁾は、県レベルの体育・スポーツ行政において、このうちヒト、モノ、カネの条件の必要性を明確にしておき、筆者ら⁹⁾は、同じく県レベルの体育、スポーツ行政において、情報を含めた4つの条件と成果との関連性を明らかにした。したがって、本研究では、市町村レベルの体育、スポーツ行政においてもヒト、モノ、カネ、情報の4つの条件が成果に影響を及ぼしているであろうとの仮説を立て、その関連性を数量的に明らかにしようと試みた。

なお、情報については、量的数字としてとらえることが困難なため、その収集方法の多様性を比較、考察した。また、本研究では、市町村の体育、スポーツ行政の成果をスポーツ人口の拡大という面に限定して考察した。

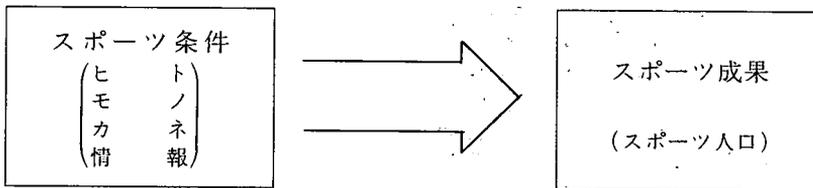


図1. 本研究の分析枠組

本研究で設定したスポーツ条件及びスポーツ成果の具体的な内容は次のとおりである。

(1) スポーツ条件

- 1) ヒト; 体育指導委員数、社会体育担当職員数(昭和59年8月現在)
- 2) モノ; 公共スポーツ施設数(昭和57年9月現在)、学校体育施設開放実施校数(昭和59年8月現在)
- 3) カネ; 社会体育費(昭和58年度決算額)
- 4) 情報; 情報収集の方法

(2) スポーツ成果

- 1) 昭和58年度に市町村が主催、後援、委託して実施したプログラム・サービス(スポーツ教室、スポーツ大会、スポーツテスト等)への年間延参加人数
- 2) 体育会に入会している18歳以上の住民の組織人数(昭和59年12月現在)

スポーツ成果の項目としては、上記のプログラム・サービス (P. S.) とクラブ・サービス (C. S.) への動員数の他に、学校開放施設や公共スポーツ施設の一般開放といったエリア・サービス (A. S.) への動員数 (利用者数) も本来ならば加味しなければならないが、それらの人数を正確に把握することの困難さのためか、過半数の市町村から回答を得ることができなかった。したがって、今回は P. S. と C. S. への動員数をスポーツ成果としてとらえた。

上記の項目に対するデータは、以下に示した質問紙調査と資料¹⁰⁾により収集した。

(3) 調査の概要

- 1) 調査対象; 高知県下53市町村教育委員会社会体育担当代表職員
- 2) 調査方法; 郵送による質問紙調査
- 3) 調査期間; 昭年59年8月~10月
- 4) 回収結果; 52市町村 (回収率98.1%)

Ⅲ 結果と考察

(1) 社会体育費

社会体育費が多ければ、プログラム・サービスへの動員数や体育会組織人数が多くなる傾向があるかどうかを明らかにするために、両者の相関係数を求めたところ、それぞれ、 $r = .835$ 、 $r = .844$ と極めて高い相関がみられた (図2, 図3)。

しかし、住民一人あたりの社会体育費と動員率指数*との相関係数は、 $r = .220$ であり、有意な相関関係は認められなかった。

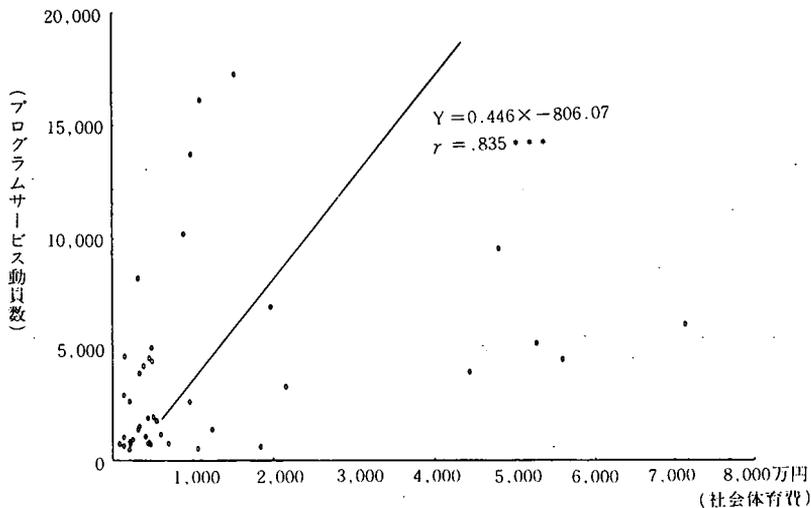


図2. 社会体育費とプログラムサービス動員数の相関図

* プログラム・サービス動員数と体育会組織人数を人口で割って求めた動員率の指数の平均値

$$\text{動員率} = \frac{\text{プログラム・サービス動員数}}{\text{人口}} \times 100, \frac{\text{体育会組織人数}}{\text{人口 (18歳以上)}} \times 100$$

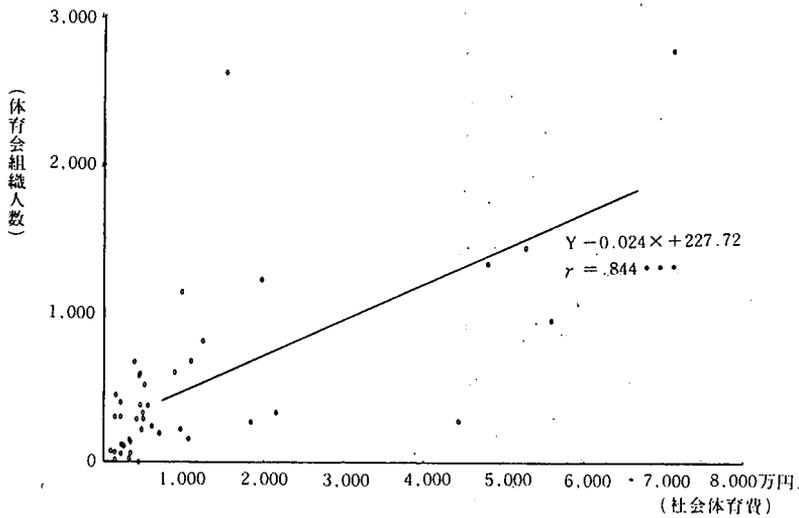


図3. 社会体育費と体育会組織人数の相関図

このことは、社会体育費の増額がスポーツ成果（スポーツ人口の拡大）を高める一つの大きな条件であるが、その額は、単純に人口との関係でとらえられるものではないことを示唆していると考えられる。

(2) 社会体育担当職員数

社会体育担当職員数が市町村のスポーツ成果に影響を及ぼしているかどうかを明らかにするため

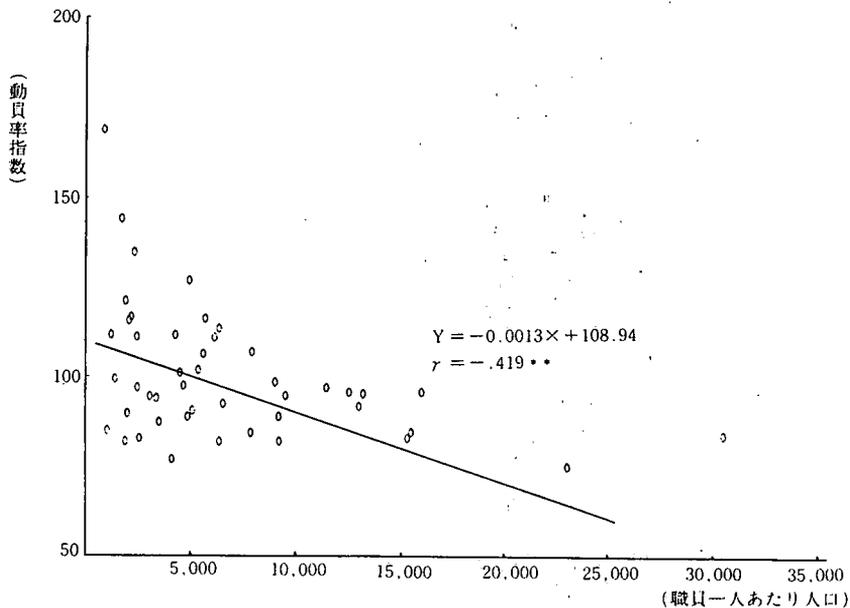


図4. 職員一人あたり人口と動員率指数との相関図

に、両体育事業への動員数との相関係数を求めたところ、プログラム・サービス動員数に対しては、 $r = .902$ 、体育会組織人数に対しては、 $r = .847$ と極めて高い相関が認められた。また、職員一人あたりの人口とスポーツ事業への動員率指数との相関係数を求めたところ、 $r = -.419$ と有意な逆相関を示し、職員一人がかかえる人口が少ない市町村ほど事業への動員率が一般的に高いという関係が認められた。また、回帰直線から、職員一人あたり人口がおよそ6800人未満の市町村が高い成果を上げていることがうかがわれる(図4)。

したがって、市町村のスポーツの成果を高めるためには、担当職員数の増加を図ることも一つの条件であると考えられる。

次に、社会体育担当職員の量的側面だけでなく、質的側面とスポーツ成果との関連をみるために、人口1万人未満の町村の中で専任職員、及び派遣社会教育主事(スポーツ担当)が配置されている町村とそうでない町村とのスポーツ成果を比較した。その結果、統計的には有意な差は認められなかったが、専任職員が配置されている町村の方がスポーツ成果が高い傾向がみられた(表1)。また、スポーツ主事が配置されている町村とそうでない町村では、明らかに前者の方が高い成果を上げていることが認められた(表2)。

以上の結果は、市町村のスポーツ振興を目的とした派遣社会教育主事(スポーツ担当)制度の意義を裏づけているだけでなく、職員の専門性やリーダーシップのあり方がいかに重要であることを示唆する結果であると考えられる。

表1. 専任職員の配置とスポーツ成果の関係

	専任職員が配置されている町村	配置されていない町村
プログラムサービス動員率	97.4% n = 13	57.7% n = 19
体育会組織率	9.1% n = 16	7.4% n = 21

表2. スポーツ主事の配置とスポーツ成果の関係

	スポーツ主事が配置されている町村	配置されていない町村	t-検定
プログラムサービス動員率	123.1% n = 6	57.4% n = 26	$P < .05$
体育会組織率	11.9% n = 8	7.1% n = 29	$P < .05$

(3) 体育指導委員数

体育指導委員数とスポーツ成果の関連性をみるため、両体育事業への動員数との相関係数を求めたところ、図5、図6に示したように、プログラム・サービス動員数に対しては $r = .929$ 、体育会組織人数に対しては $r = .813$ と、これまた極めて高い相関が認められた。また、体育指導委員一人あたり人口と動員率指数は $r = -.345$ と有意な逆相関を示し、その回帰直線から、およそ住民1100人に一人以上の体育指導委員を委嘱している市町村が高い成果を上げていることがうかがわれる(図7)。

体育指導委員数は、昭和36年のスポーツ振興法によって制度化されて以来、現在まで約2倍の増化をし、全国で5万人以上が任命されている¹¹⁾が、この結果から、今後も体育指導委員数の増員に向けて、市町村教育委員会は努力してゆく必要があると考えられる。

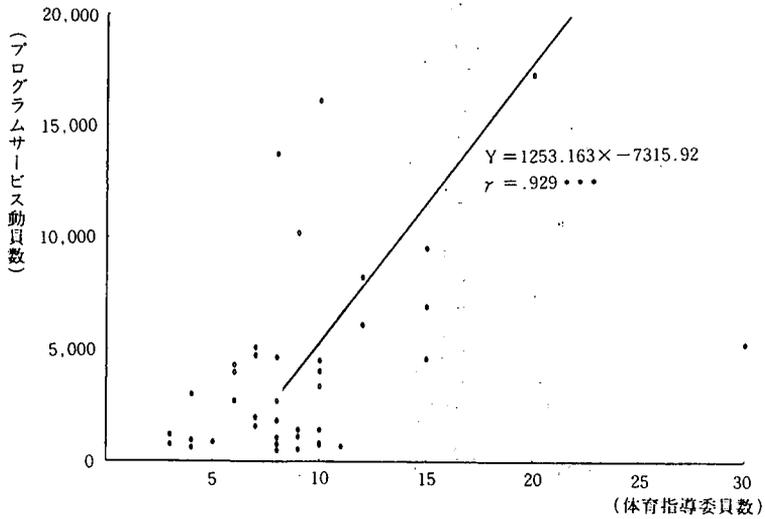


図5. 体育指導委員数とプログラムサービス動員数の相関図

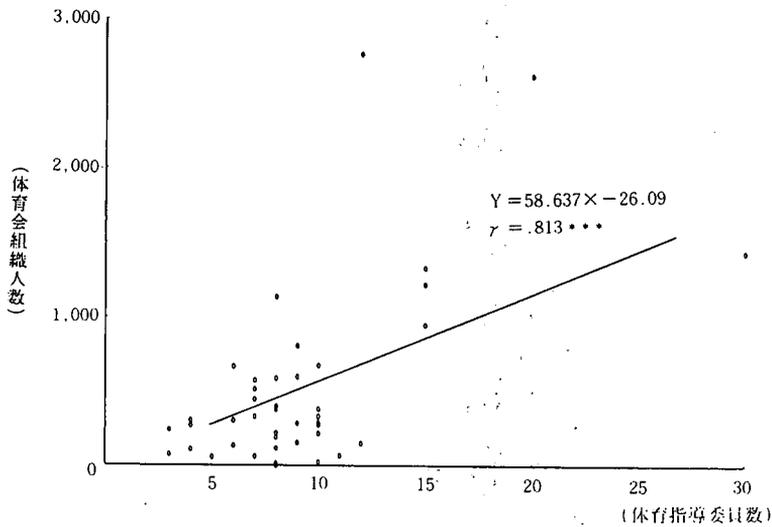


図6. 体育指導委員数と体育会組織人数の相関図

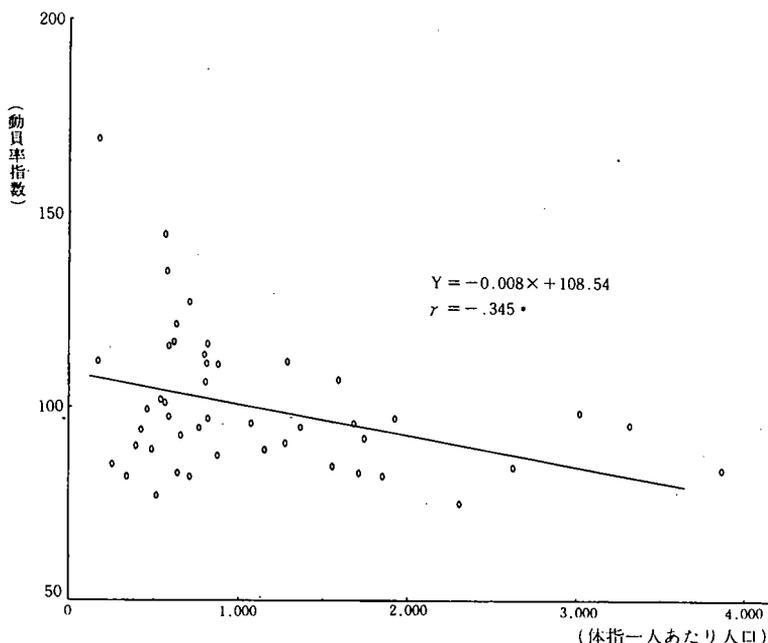


図7. 体育指導委員一人あたり人口と動員率指数の相関図

(4) 体育・スポーツ施設数

各市町村のもつ公共スポーツ施設数と学校体育施設を開放している学校数から各市町村の施設数を求め、スポーツ成果（プログラム・サービス動員数、体育会組織人数）との関連性を明らかにした。

その結果、プログラム・サービス動員数は $r = .908$ 、体育会組織人数は $r = .828$ と極めて高い相関が認められた（図8、図9）。また、一施設あたり人口と動員率指数との相関係数を求めたところ $r = -.364$ と有意な逆相関を示し、回帰直線から、およそ住民1100人に1以上の施設をもっている市町村が高成果を上げていることがうかがわれた（図10）。

(5) 情報収集の方法

これまでみてきたヒト・モノ・カネの条件は、住民がスポーツを行う機会や場所を拡大するために、「物理的に不可欠なもの」としての必要条件であると考えられる。それに対して、情報は「うまく活動を行なうために必要」な経営資源であり、ヒト、モノ、カネを十分に生かして、効率よく成果を上げるための戦略的重要性をもつ経営資源であるといわれている¹²⁾。

地域体育経営の領域においてもはたしてこのことが言えるのであろうか。これを確かめるために、まず、ヒト、モノ、カネの3つのスポーツ条件に対するスポーツ成果の程度（効率）*を算出し、その数値から、各市町村を上位、中位、下位の3群に分け、上位群と下位群の情報収集の方法を比較したのが表3である。

その結果、有意差は認められなかったが、効率よく成果を上げている上位群の市町村の方が、情

* 効率 = $\frac{\text{動員数平均指数}}{\text{スポーツ条件平均指数}} \times 100$

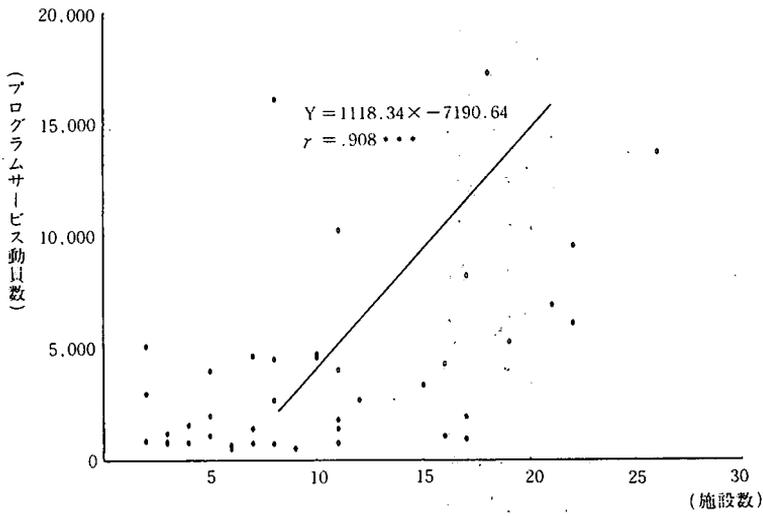


図8. 施設数とプログラムサービス動員数の相関図

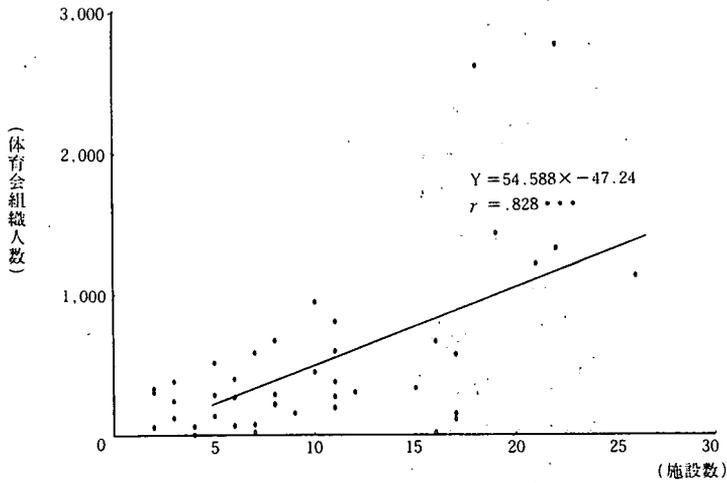


図9. 施設数と体育会組織人数の相関図

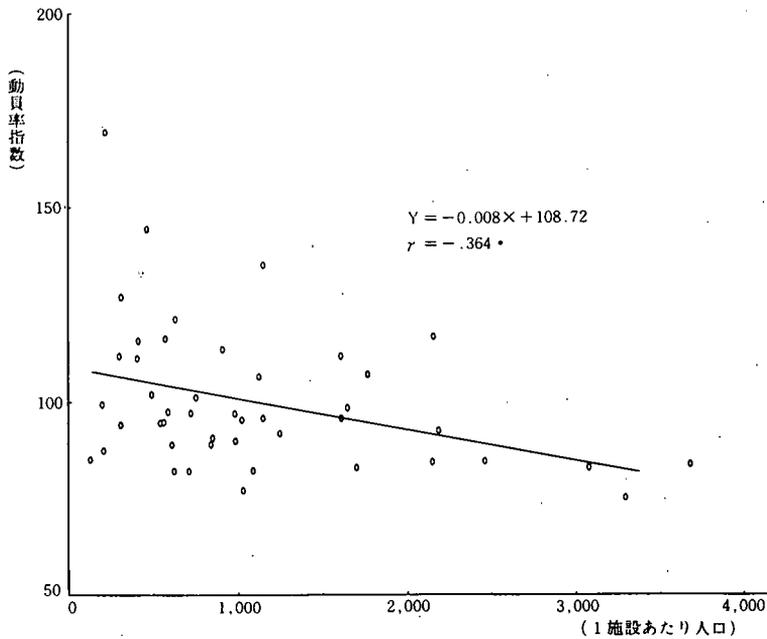


図10. 1施設あたり人口と動員率指数との相関図

報収集に対してより努力していることがわかる。また、これら入手した情報は、経営戦略を考え、その年度の達成目標をたてるために生かされなければならない。表4は年度の重点目標の設定状況を同じく上位群と下位群で比較したものであるが、やはり上位群の方が設定状況は良い。

表3. 住民のニーズや活動状況に関する情報入手の方法

方 法	全	上位群	下位群
a そのような情報は積極的に入手していない	9.6	0.0	7.7
b 非公式な会合やうわさ	40.6	45.5	38.5
c 他の部・課や施設で働いている人	23.1	27.3	23.1
d スポーツ振興審議会などの専門部局	26.9	36.4	30.8
e 地域の会合	46.2	63.6	46.2
f 施設の利用者、事業への参加者に話を聞く	88.5	100.0	92.3
g 地域住民に対する調査、研究	17.3	18.2	7.7

(重複回答)

表4. 重点目標の設定状況

効率 有無	上位群	下位群
	あった	10 90.9%
なかった	1 9.1%	4 30.8%

以上のことから、効率よく成果を上げている市町村は、住民のニーズや活動状況など、経営戦略をたてるために必要な環境情報をより積極的に収集し、目標や計画立案のために生かしていることが推察される。

IV 総 括

これまでみてきたように、今回取り上げた市町村のスポーツ条件（社会体育費、社会体育担当職員数、体育指導委員数、体育・スポーツ施設数、情報収集の方法）は、いずれもスポーツ成果（スポーツ人口）に影響を及ぼしていることが明らかになった。さらに、これらの条件の総合的な影響力や各条件の影響力の差異をより明確にするために、情報収集の方法をのぞくすべての項目を指数化し、重相関係数ならびに回帰式を求めたところ、以下のような結果が得られた。

$$\text{スポーツ成果} = 0.385 \cdot (\text{職員数}) + 0.254 (\text{施設数}) + 0.213 \cdot (\text{社会体育費}) + 0.116 \cdot (\text{体指数}) + 3.205$$

$$\text{重相関係数 } R = .967$$

$$\text{寄与率 } R^2 = .935$$

すなわち、ここで取り上げたスポーツ条件は、総合的に極めて高い影響力をスポーツ成果に及ぼしており、強いてその順位づけをするならば、市町村の社会体育担当職員数の影響力が最も大きく、次いで体育・スポーツ施設数、社会体育費、体育指導委員数であることを示している。

以上、本研究の結果をまとめると、市町村におけるスポーツ人口の拡大を図るためには、まずその中枢となる市町村行政体そのものの人的条件を整えることが大切であり、また同時に、施設、予算、指導者の量的拡大を図ってゆくことが必要であるといえる。さらに社会体育担当職員においては、量的拡大のみならず、その専門性をも備えることが重要であり、効率よく成果を高めるためには、積極的に情報収集を行なう必要があるといえる。

V 今後の課題

本研究では、市町村レベルの体育・スポーツ行政においても、ヒト、モノ、カネ、情報の条件が必要であることを数量的に明らかにすることができた。しかし、地域体育経営の成果に影響を与える条件やスポーツ成果として考えられる項目は、今回取り上げた項目以外にも数多く存在する（例えば、指導者は、体育指導委員だけでなく、スポーツ少年団登録指導者や日体協公認スポーツ指導者、各市町村が独自に養成した指導者などが存在する）。今回は、調査や資料から得られたデータに限界があり、それらの項目を取り入れることができなかつたため、今後はより詳細なデータで分析したいと考えている。

また、成果を左右するものとして、経営資源の他に、組織構造や組織過程のちがいがも考えられる。したがって、それら組織論の面からのアプローチも必要であると考えている。

引用・参考文献

- 1) 宇土正彦「現代保健体育学大系5 改訂版 体育管理学」大修館書店 1983
- 2) 清水富弘「学校体育館開放運営委員会における住民参加に関する研究」日本体育学会 第33回大会号 1982
- 3) 福元和行「地域体育指導者に関する研究」日本体育学会 第33回大会号 1982
- 4) 蜂須賀弘久「社会体育の運営と管理に関する研究(第6報) -社会体育指導者養成上の問題点について

- てー」日本体育学会 第33回大会号 1982
- 5) 阿保雅行「地域スポーツクラブの育成事業とその成果に関する一考察 ——市町村教育委員会の場合——(その2)」日本体育学会 第34回大会号 1983
 - 6) 市野聖治「運動者からみた地域の運動プログラムの運営に関する一考察」日本体育学会 第35回大会号 1984
 - 7) 伊丹敬之「経営戦略の論理」日本経済新聞社 1982
 - 8) 新堀通也編「日本の教育地図<体育・スポーツ編>」ぎょうせい 1980
 - 9) 藤田雅文・前田幹夫・稲田俊治「都道府県の体育・スポーツ行政に関する研究 ——社会体育に関する条件と成果の関連を中心にして——」高知大学教育学部研究報告 第2部第37号 1985
 - 10) 「県民総スポーツの歩みに関する実態調査報告書」県民総スポーツ推進県民会議 高知県教育委員会 1982
 - 11) 全国体育指導委員会連合編「体育指導委員実務必携—地域スポーツ発展のために—」第一法規 1981
 - 12) 前掲書 7)

(昭和60年9月25日受理)

(昭和61年1月17日発行)

